

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日
(第77期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月28日提出

会 社 名 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役総務部長 中 村 忻 治
兼財務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共44枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利益金処分計算書	23
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主な資産、負債及び収支の内容	35
3. 資 金 繰 状 況	40
4. そ の 他	40
第6 親会社及び子会社に関する事項	41
1. 親会社に関する事項	41
2. 子会社に関する事項	41
3. 連結財務諸表に関する事項	41
第7 株 式 事 務 の 概 要	42

日金属

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和14年12月2日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月1日	千円 1,000,000	千円 3,000,000	有償・株主割当2:1 発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	60,000,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	29	39	79	5 (1)	3,982	4,134	/
所 有 株 式 数	単位 -	17,819	1,187	26,161	314 (1)	14,114	59,595	株 405,000
割 合	% -	29.90	1.99	43.89	0.52 (0.00)	23.68	100	/

(注) 自己株2,027株は「個人その他」に2単位及び「単位未満株式の状況」に27株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 14	9	29	15	337	514	3,216	4,134	/
割 合	% 0.33	0.21	0.70	0.36	8.15	12.43	77.79	100	/
所 有 株 式 数	単位 31,326	6,363	7,083	1,022	5,126	2,990	5,685	59,595	株 405,000
割 合	% 52.56	10.67	11.88	1.71	8.60	5.01	9.53	100	/

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	8,250 ^{千株}	13.75 [%]
川 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビルディング	2,920	4.86
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,420	4.03
株 式 有 限 公 司 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,350	3.91
安田火災海上保険 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,025	3.37
丸 紅 株式会社	大阪市東区本町三丁目3番地	2,025	3.37
伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,921	3.20
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,875	3.12
株 式 有 限 公 司 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,750	2.91
泉 州 電 業 株 式 有 限 公 司	大阪市北区兎我野町2番4号	1,275	2.12
計		26,811	44.68

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 75 期	第 76 期	回 次	第 77 期
決 算 年 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 59 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5 円 (2.5)	5.00 (2.50)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-	1 株 当 り 当 期 純 損 益	4.05 円
1 株 当 り 当 期 損 益	6.0 円	3.62	1 株 当 り 純 資 産 額	74.80 円
1 株 当 り 純 資 産 額	78 円	75.75	配 当 性 向	123.44 [%]
配 当 性 向	84.0 [%]	138.06		

(注) 第77期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和58年11月11日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 75 期		第 76 期		第 77 期	
	決 算 年 月	57 年 3 月		58 年 3 月		59 年 3 月	
	最 高	345 円		308		325	
	最 低	197 円		220		242	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	58年10月	11 月	12 月	59年1月	2 月	3 月
	最 高	267 円	294	304	325	299	319
	最 低	245 円	257	268	285	265	273
	売 買 高	821 ^{千株}	5,028	2,319	4,558	1,384	2,120

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	昭和20年9月 早稲田大学理工学部卒 昭和21年5月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任 昭和51年6月 取締役社長(代表取締役)就任 現在に至る	100
取締役副社長 社長補佐(業務全般)、総務部・電磁事業部担当 経営企画室長 人事部長 技術研究所長	熊 井 浩 大正10年8月16日生 [REDACTED]	昭和19年9月 北海道大学工学部生産冶金工学科卒 昭和19年10月 日本製鐵株式会社入社 昭和44年5月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)広畑製鐵所製鋼部長 昭和50年5月 当社顧問 昭和50年5月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 昭和58年6月 取締役副社長就任 現在に至る	30
専務取締役 (営業部) 管理部担当	吉 崎 勝 美 大正12年3月22日生 [REDACTED]	昭和19年3月 早稲田大学専門部政治経済科卒 昭和30年3月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 現在に至る 昭和57年3月 日金スチール株式会社取締役社長(代表取締役) 現在に至る	40
専務取締役 (資材部・開発部・技術部担当)	福 田 健 二 大正9年5月15日生 [REDACTED]	昭和20年9月 早稲田大学理工学部卒 昭和20年11月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 昭和51年6月 常務取締役就任 昭和58年6月 専務取締役就任 現在に至る	40
常務取締役 (精密管事業部)担当	星 野 和 行 大正12年4月29日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学機械工学科卒 昭和23年4月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和56年6月 常務取締役就任 現在に至る 昭和59年4月 日本金属商事株式会社取締役社長(代表取締役) 現在に至る	30

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (板橋製造所長) 王子工場担当	西 尾 邦 彦 大正15年6月29日生 [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学法学部法律学科卒 昭和27年4月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)入社 昭和54年6月 同社名古屋営業所長 昭和56年6月 当社常務取締役就任 現在に至る 昭和58年6月 日金スリット工業株式会社取締役社長 (代表取締役) 現在に至る	千株 30
取締役相談役	大 元 博 明治40年6月11日生 [REDACTED]	昭和8年3月 早稲田大学法学部英法科卒 昭和19年5月 東都製鋼株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役就任 昭和24年6月 同社専務取締役就任 昭和29年8月 当社取締役社長(代表取締役)就任 昭和51年6月 取締役会長就任 昭和59年6月 取締役相談役就任 現在に至る	500
取 締 役	市 島 健 男 大正9年9月18日生 [REDACTED]	昭和18年9月 多賀高等工業専門学校金属工業科卒 昭和23年4月 当社入社 昭和42年11月 取締役就任 現在に至る 昭和57年6月 日本金属商事株式会社取締役社長 (代表取締役) 昭和59年4月 日本金属商事株式会社取締役会長 現在に至る	36
取 締 役 (副社長補佐) (業務改善)	稲 茂 登 興 一 大正13年1月3日生 [REDACTED]	昭和20年10月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和21年5月 当社入社 昭和48年10月 管理部長 昭和52年6月 取締役就任 昭和58年10月 副社長補佐(業務改善) 現在に至る	22
取 締 役 (総務部長) (財務部長)	中 村 忻 治 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	昭和21年3月 当社入社 昭和24年3月 早稲田大学専門部政治経済科卒 昭和52年4月 資金部長 昭和54年6月 取締役就任 昭和56年1月 財務部長 昭和59年4月 総務部長 現在に至る	20
取 締 役	高 橋 一 夫 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	昭和26年3月 慶応義塾大学工学部卒 昭和28年3月 同大学経済学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和54年6月 取締役就任 現在に至る 昭和57年3月 日本金属商事株式会社取締役 現在に至る	20

日金属

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (管理部長) (情報システム部長)	宮 崎 博 信 昭和6年1月1日生 [REDACTED]	昭和28年3月 九州大学経済学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和57年3月 管理部長 昭和57年6月 取締役就任 昭和58年10月 情報システム部長 現在に至る	千株 10
取締役 (営業部長)	岡 田 克 之 助 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	昭和28年3月 愛知大学法経学部経済科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和56年7月 営業部長・外国部長 昭和57年6月 取締役就任 昭和58年10月 営業部長 現在に至る	10
取締役 (加工品総括部長)	熊 倉 桂 一 郎 昭和9年2月13日生 [REDACTED]	昭和33年3月 日本大学文学部人文地理学科卒 昭和34年1月 株式会社鉄鋼新聞社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和57年3月 総務部長 昭和57年6月 取締役就任 昭和59年4月 加工品総括部長 現在に至る	10
常任監査役 (常 勤)	平 石 正 一 大正2年9月10日生 [REDACTED]	昭和6年3月 東京保善商業学校卒 昭和15年9月 当社入社 昭和27年8月 取締役就任 昭和35年8月 常務取締役就任 昭和47年5月 専務取締役就任 昭和57年6月 日本金属商事株式会社取締役会長(代表取締役) 昭和58年6月 当社監査役就任 現在に至る	50
監 査 役	戸 倉 実 大正10年2月22日生 [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒 昭和21年10月 株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入行 昭和46年5月 同行取締役札幌支店長 昭和48年5月 鉄建建設株式会社専務取締役 昭和58年6月 当社監査役就任 現在に至る	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	勝 俣 孝 雄 昭和5年2月10日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学法学部政治科卒 昭和28年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)入社 昭和56年6月 同社関連事業部長 昭和57年6月 同社関連事業部長、当社監査役就任 昭和58年6月 同社取締役関連事業部長 現在に至る	千株 5
計	17 名		958

8. 従業員 の 状 況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年3月31日現在)

区 分	事 務 技 術 職 員			工 場 技 術 職 員			合 計 (平 均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員(人)	263	105	368	577	-	577	840	105	945
平 均 年 令(才)	34.7	22.5	28.1	35.6	-	35.6	35.6	22.5	33.8
平 均 勤 続 年 数(年)	9.6	3.3	6.2	12.4	-	12.4	12.1	3.3	10.9
平 均 給 与 月 額(円)	236,641	140,569	183,601	244,136	-	244,136	243,183	140,569	229,273

(注) 1. 上記の人員は、臨時職員 195 名を除く。

2. 平均給与月額は、3 月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

労働組合 の 状 況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋製造所・王子工場・埼玉工場及び岐阜工場の各組合は、連合会を組織し、組合員の総数は、昭和59年3月31日現在777名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外よりの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

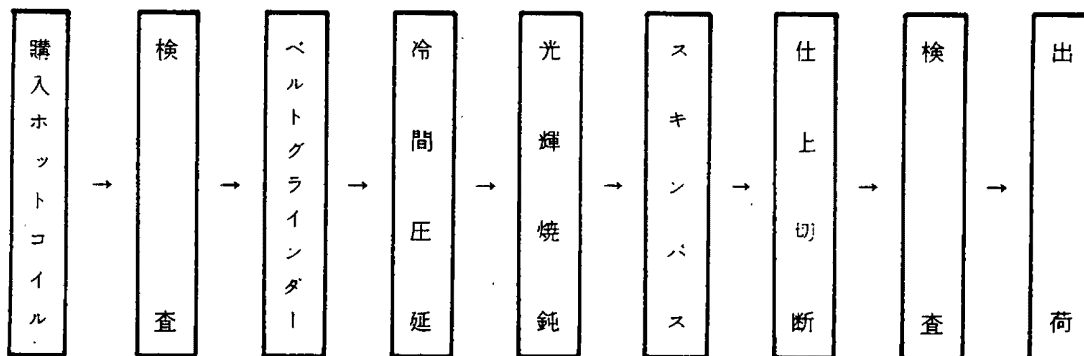
(1) 会社の目的

1. 冷間圧延鋼帯、みがき特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造及び販売
2. 前号の加工品の製造及び販売
3. 電気機械器具並びに磁性材料の製造及び販売
4. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造及び販売
5. プラスチックス加工品の製造及び販売
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

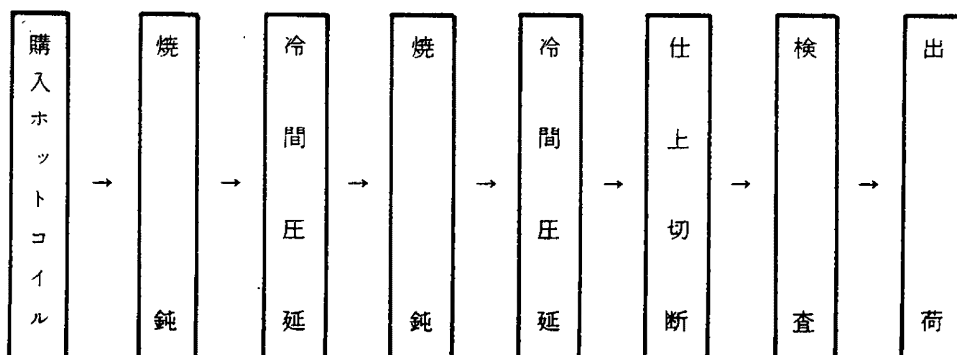
(2) 事業の内容

(A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び三次製品の製造並びに販売を行っており、主たる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



みがき特殊帯鋼



(B) 主要製品及びその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機及び光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美しい表面肌と高度の耐蝕性及び加工性とを有する巾600㎜以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. みがき特殊帯鋼

当社のみがき特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベーナイト鋼帯及び各種合金を含むみがき特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三 次 製 品

(イ) 成 形 部 門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、平鋼、アングル、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、及びクリスタルヒーター、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材並びにその他のプレス製品である。

(ロ) 電 磁 製 品 部 門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、及び高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(ハ) 精 密 管 部 門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯を使用し、コイル状パイプ、短尺パイプ、各種加工パイプ等の精密パイプを製造している。

(C) 当社の最終製品の生産高比率及び販売高比率は、次のとおりである。

区 分	第76期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)		第77期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)	
	生産高比率	販売高比率	生産高比率	販売高比率
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	75.6 %	71.3 %	72.9 %	69.1 %
み が き 特 殊 帯 鋼	13.4	13.8	14.7	14.6
三 次 製 品	10.9	14.8	12.3	16.2

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費、民間設備投資などの内需が、依然として盛り上がり欠けたものの、米国の景気回復に支えられた輸出の好調、在庫調整の進展などにより、次第に明るさが見えてきた。

当社は、このような状況下にあつて、一層の販売拡大に努め、下落価格の修正に鋭意努力を傾注した結果、当期の売上高は前期と比べて1.0%増の437億7千万円となった。

これを部門別にみると、ステンレス鋼及び特殊鋼部門では364億6千4百万円で前期と比べて0.4%の減、三次部門は70億9千8百万円で10.4%の増となった。

一方収益面については、積極的な合理化努力を行い、諸コストの低減をはかるなど経営全般にわたる原価低減に鋭意取り組んだが、製品価格下落の影響が大きく、遺憾ながら、経常利益5億9千7百万円、当期純利益2億4千3百万円を計上するにとどまった。

2. 生 産 能 力 (月産)

(単位: 屯)

製 品 名	第76期(昭和58年3月31日現在)		第77期(昭和59年3月31日現在)	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	6,300	6,000	6,300	6,000
みがき特殊帯鋼	2,000	1,950	2,700	2,500

- (注) 1. 設備能力は、現在設備をもって定時間(1か月25日、1日20時間)操業する場合の能力である。
 2. 稼働能力は、その設備の配置人員その他現実の稼働条件下における能力である。
 3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第76期(自昭和57年4月 至昭和58年3月)			第77期(自昭和58年4月 至昭和59年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 71,991	屯 5,999	% 99.9	屯 71,592	屯 5,966	% 99.4
みがき特殊帯鋼	23,083	1,923	98.6	26,312	2,192	87.6
三 次 製 品	千円 4,761,019	千円 396,751		千円 5,468,297	千円 455,691	

- (注) 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
 2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。
 3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第76期4.5%、第77期5.3%である。

(2) 主要材料の受払状況

(単位: 屯)

品 名	自昭和57年4月 至昭和58年3月				自昭和58年4月 至昭和59年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	3,207	88,786	88,792	3,201	89,541	90,497	2,245
特殊鋼帯鋼	1,263	25,710	26,521	452	30,603	30,235	820
計	4,470	114,496	115,313	3,653	120,144	120,732	3,065

(3) 主要材料価格の推移

(単位: 千円)

品 名	第 76 期		第 77 期	
	昭和57年9月	昭和58年3月	昭和58年9月	昭和59年3月
ステンレス鋼帯鋼	192	192	192	182
特殊鋼帯鋼	121	121	119	119

(注) 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み 3 mm × (各種)
 特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼 厚み 2.5 mm × (各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: 千円)

区 分 製品名	第 76 期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月)				第 77 期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 67,263 (10,067)	30,728,606 (4,047,335)	屯 6,358 (1,160)	2,850,678 (443,544)	屯 67,264 (9,609)	30,319,674 (3,678,163)	屯 6,981 (1,267)	3,125,693 (484,907)
みがき特殊帯鋼	24,502 (233)	5,918,774 (56,474)	2,161 (21)	522,920 (5,040)	27,488 (158)	6,538,877 (43,813)	2,695 (16)	641,981 (4,441)
三 次 製 品		6,528,268		589,164		7,189,541		680,267
そ の 他		258,203		23,778		202,872		19,032
計		43,433,851 (4,103,809)		3,986,540 (448,584)		44,250,964 (3,721,976)		4,466,973 (489,348)

(注) 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

日金属

(2) 生産計画

昭和59年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和59年4月 至 昭和59年6月)	(自 昭和59年7月 至 昭和59年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	18,300 屯	17,800 屯	36,100 屯
みがき特殊帯鋼	7,700 屯	7,500 屯	15,200 屯
三 次 製 品	1,391,000 千円	1,425,000 千円	2,816,000 千円

(注) 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行われ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由 92.2%であり、直接需要家渡しは 7.8 %である。

(1) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 製品名	第 76 期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月)			月 平 均		第 77 期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月)			月 平 均	
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額
冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	66,780 (9,956)	30,642,210 (4,035,233)	(13.1)	5,565 (829)	2,553,517 (336,269)	66,641 (9,502)	30,044,659 (3,636,800)	(12.1)	5,553 (791)	2,503,721 (303,066)
みがき特殊帯鋼	24,696 (229)	5,976,908 (55,003)	(0.9)	2,058 (19)	498,075 (4,583)	26,954 (163)	6,419,816 (44,412)	(0.7)	2,246 (13)	534,984 (3,701)
三 次 製 品		6,427,249			535,604		7,098,438			591,536
そ の 他		259,398			21,616		207,618			17,301
計		43,305,766 (4,090,236)	(9.4)		3,608,813 (340,853)		43,770,533 (3,681,212)	(8.4)		3,647,544 (306,767)

(注) 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、カナダ、香港である。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 76 期		第 77 期	
	昭 和 57 年 9 月	昭 和 58 年 3 月	昭 和 58 年 9 月	昭 和 59 年 3 月
冷間圧延ステンレス鋼帯	400	395	390	390
みがき特殊帯鋼	250	252	250	250

(注) 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込である。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、みがき特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 資 産	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	2,949 ^{m²} (412)	120,211	1,089 ^{m²}	67,717	-	34,468	222,397	人 224
板 橋 製 造 所	78,259	325,798	54,440	1,951,375	5,804,042	194,302	8,275,517	506
王 子 工 場	8,413 (12,511)	712,349	15,353	527,618	508,175	22,820	1,770,964	110
埼 玉 工 場	11,132	83,556	9,201	363,355	960,511	45,791	1,453,214	75
岐 阜 工 場	31,838	307,686	4,677	401,992	365,428	22,421	1,097,528	30
計	132,594 (12,923)	1,549,601	84,763	3,312,058	7,638,157	319,804	12,819,623	945

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛及び運搬具、工具器具及び備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産及び大阪・名古屋営業所を含む。
5. 王子工場欄は、大阪地区の土地、建物、その他の資産を含む。
6. 従業員数は臨時職員195名を除く。
7. 賃貸設備のうち主要なものは、次のとおりである。

建 物	4,727 ^{m²}	137,108 ^{千円}
機 械 及 び 装 置 他		532,565
計	4,727	669,674

日金属

(2) 工場別主要設備の状況

工場名		主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋製造所	冷間圧延設備	センジミア冷間圧延機20段	5基	冷間圧延ステンレス鋼帯 みがき特殊帯鋼 ベーナイト鋼帯	冷間圧延ステンレス鋼帯 6,300 吨 みがき特殊帯鋼 200 吨
		〃 12段	1基		
		可逆式冷間圧延機	6基		
		調質圧延機	3基		
		堅型光輝焼鈍炉	1基		
		横型光輝焼鈍炉	5基		
		連続式酸洗焼鈍装置	7基		
		連続式表面保護膜ライン	2基		
		各種切断機	13基		
		温間圧延設備	1式		
	三次製品製造設備	プレス	12基	(プレス部門)	
		型製造設備	1式	電気部品、機械部品、自動車	
		帯鋼焼入設備	1式	部品、建築材	
		リアクトル製造装置	1式	(焼入部門)ゼンマイ、パネ	
				(電磁部門) 各種カットコアー、巻鉄心、 磁気増巾器、高周波変圧器、 パルス変圧器	
王子工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	7基	みがき特殊帯鋼	みがき特殊帯鋼 2,500 吨
		可逆式冷間圧延機	4基		
		ベル型焼鈍炉	14基		
		各種切断機	6基		
埼玉工場	自転車リム製造設備	リム・ロールフォーマー	6基	(自転車部門)	ステンレスリム 350,000 本
		フラッシュバット機	16基	各種リム	
		自動羽布研磨機	10基		
		スポーク孔明機	9基		
	三次製品製造設備	コールド・ロールフォーマー	6基	(建築部門)	
		エッチャー機	8基	内外装スバンドレル、サッシ	
		自動ゼンマイ成形機	12基	レール、ノンスリップ、	
		各種商品組立ライン	1式	(装飾部門) 各種装飾モール、音響及び 冷蔵庫用化粧モール	
				(自動車部門) ゼンマイ、化粧モール、サッシ	
				(商品部門) ファイヤー・ファイター、 ステンレス手すり	

工 場 名		主 要 設 備	数 量	生 産 品 目	能 力 (月産)
岐 阜 工 場	精密管製造設備	造 管 機	4 基	精密パイプ	精密パイプ 12 屯
		引 抜 機	8 基		
		光 輝 焼 鈍 炉	1 基		
		各 種 切 断 機	10 基		
		スウェーピングマシン	2 台		
	三次製品製造設備	コールドロールフォーマー	1 基	(建築部門) 平鋼、アングル、玄関マット	
		エ ッ チ ャ ー 機	2 基		
		成 形 ラ イ ン	1 式		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年3月末現在において、実施又は計画中のものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼす売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第77期事業年度(昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和59年6月28日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和 用 純 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

日金属

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日		第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	12,061,600		12,812,176		
2. 受 取 手 形※1	1,767,922		2,508,377		
3. 関係会社受取手形※2	825,238		1,140,494		
4. 売 掛 金	1,963,057		1,551,137		
5. 関係会社売掛金	1,337,729		1,381,265		
6. 有 価 証 券	389,850		304,185		
7. 自 己 株 式	541		608		
8. 製 品	2,116,305		2,307,084		
9. 原 材 料	1,021,834		805,107		
10. 仕 掛 品	1,553,151		1,754,005		
11. 貯 蔵 品	622,928		560,646		
12. 前 払 費 用	232,317		259,798		
13. そ の 他					
1. 従業員に対する 短期貸付金	178,045		172,153		
2. 短・期 貸 付 金	152,499		370,981		
3. 関係会社短期貸付金	89,400		88,600		
4. 未 収 入 金	170,940		632,497		
5. 関係会社未収入金	896,350		529,854		
6. そ の 他	131,604	1,618,841	148,894	1,942,982	
合 計		25,511,319		27,327,871	
貸 倒 引 当 金		△ 152,000		△ 146,000	
流 動 資 産 合 計		25,359,319		27,181,871	1,822,552
II 固 定 資 産					
(i) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	4,267,778		4,518,913		
減価償却累計額	1,334,043	2,933,734	1,455,080	3,063,832	
2. 構 築 物	574,345		611,242		
減価償却累計額	335,499	238,845	363,015	248,226	
3. 機 械 及 び 装 置	15,019,957		16,091,540		
減価償却累計額	7,864,423	7,155,533	8,453,382	7,638,157	
4. 車 輻 及 び 運 搬 具	124,046		128,575		
減価償却累計額	90,446	33,599	97,041	31,534	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日		第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
5. 工具器具及び備品	970,580	%	1,060,529	%	
減価償却累計額	669,797		772,259		
6. 土 地					
7. 建設仮勘定		30.8		29.8	266,736
有形固定資産合計※3	12,613,171		12,879,907		
(2) 無形固定資産		0.3		0.3	997
1. 営業権	47,200		37,600		
2. 借地権	68,759		68,759		
3. 商標権	17		4		
4. 意匠権	583		116		
5. 電話加入権	8,773		20,151		
6. 電気供給施設利用権	1,050		974		
7. 電信電話専用施設利用権	3,174		2,969		
8. 工業用水道施設利用権	1,914		1,666		
9. 水道施設利用権	1,458		1,686		
10. 温泉利用権	2,000		2,000		
無形固定資産合計	134,932		135,929		
(3) 投資その他の資産		6.7		6.7	140,507
1. 投資有価証券※3	1,034,458		1,284,758		
2. 関係会社株式	339,077		249,845		
3. 出資金	70,220		70,270		
4. 長期貸付金	80,000		80,000		
5. 従業員に対する長期貸付金	917,452		924,694		
6. 長期前払費用	13,864		14,593		
7. その他	330,441	37.9	301,858	36.9	408,240
合 計	2,785,514		2,926,021		
貸倒引当金	△ 8,000		△ 8,000		
投資その他の資産合計	2,777,514	37.9	2,918,021	36.9	140,507
固定資産合計	15,525,618		15,933,858		
資 産 合 計	40,884,937	100.0	43,115,730	100.0	2,230,793

日金属

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日			第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日			比較増減 (%)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	12,459,728			13,125,109			
2. 関係会社支払手形	1,102,057			1,012,106			
3. 買 掛 金	1,448,810			1,589,749			
4. 短 期 借 入 金	2,523,700			2,523,200			
5. 1年内返済の長期借入金	3,357,858			4,119,008			
6. 未 払 金	563,311			544,267			
7. 未 払 法 人 税 等	-			199,806			
8. 未 払 事 業 税 等	-			99,228			
9. 未 払 費 用	296,648			325,588			
10. 前 受 金	629,480			951,080			
11. 預 り 金	41,150			41,204			
12. 賞 与 引 当 金	411,000			426,000			
13. 事 業 税 引 当 金	70,230			-			
14. 法 人 税 等 引 当 金	87,558			-			
15. 従 業 員 預 り 金	716,264			731,852			
16. 設 備 支 払 手 形	850,640			410,569			
17. 1 年 内 償 還 の 社 債	74,000			426,500			
18. そ の 他	595			2,020			
流 動 負 債 合 計	24,633,035	60.2		26,527,292	61.5		1,894,257
II 固 定 負 債							
1. 社 債	426,500			-			
2. 長 期 借 入 金	10,222,485			11,078,477			
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,057,635			1,021,648			
固 定 負 債 合 計	11,706,620	28.6		12,100,125	28.0		393,505
負 債 合 計	36,339,655	88.8		38,627,417	89.5		2,287,762
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※4	3,000,000	7.3		3,000,000	6.9		-
II 資 本 準 備 金	24,536	0.0		24,536	0.0		-
III 利 益 準 備 金	500,000	1.2		530,000	1.2		30,000

(單位：千円)

科 目	第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日		第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅳ その他の剰余金		%		%	
(1) その他の資本剰余金					
債務免除益		13,649		13,649	
(2) 任意積立金					
配当引当積立金	150,000		150,000		
退職手当積立金	24,500		21,300		
別途積立金	251,000	425,500	251,000	422,300	
(3) 当期未処分利益金		581,596		497,827	
その他の剰余金合計		1,020,745		933,776	2.1 △ 86,969
資本合計		4,545,282		4,488,313	10.4 △ 56,969
負債資本合計		40,884,937		43,115,730	100.0 2,230,793

日金属

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日			第 77 期 自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	28,715,439			28,722,818			
2. 関係会社売上高	14,590,327	43,305,766	100.0	15,047,715	43,770,533	100.0	464,767
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,394,768			2,116,305			
2. 当期製品製造原価	37,877,351			37,784,296			
3. 当期製品仕入高	3,630,960			2,830,421			
計	42,903,079			42,731,023			
4. 他勘定振替高※1	3,555,115			3,162,119			
5. 製品期末棚卸高	2,116,305	37,231,658	85.9	2,307,084	37,261,818	85.1	30,160
売 上 総 利 益		6,074,108	14.0		6,508,714	14.8	434,606
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費	1,523,449			1,381,377			
2. 広告宣伝費	55,191			45,581			
3. 販売手数料	389,431			432,967			
4. 旅費交通費	111,260			127,191			
5. 役員報酬	145,369			147,736			
6. 給料・賃金手当	897,100			956,548			
7. 賞与引当金繰入額	178,704			213,314			
8. 退職給与引当金繰入額	85,752			2,870			
9. 退職金	6,733			4,602			
10. 厚生費	26,437			30,990			
11. 租税公課	58,270			56,005			
12. 事業税等	-			95,518			
13. 事業税引当金繰入額	71,463			-			
14. 交際費	77,393			92,263			
15. 会議費	11,454			9,873			
16. 通信費	51,211			52,769			
17. 事務用消耗品費	12,681			9,081			
18. 減価償却費	112,037			119,529			
19. 地代家賃	158,572			157,588			
20. 試験研究費	65,147			73,225			
21. 雑費	246,523	4,284,187	9.8	294,179	4,303,215	9.8	19,028
管 業 利 益		1,789,921	4.1		2,205,499	5.0	415,578
IV 営業外収益							
1. 受取利息	378,219			410,521			

(単位:千円)

期 別 科 目	第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日			第 77 期 自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
2. 関係会社受取利息	10,165		%	5,525		%	
3. 受取配当金	28,950			30,897			
4. 関係会社受取配当金	12,690			2,690			
5. 有価証券売却益	103,401			5,733			
6. 質 貸 料	12,241			26,499			
7. 関係会社質貸料	109,621			99,081			
8. 受取保険金	78,567			65,493			
9. 棚卸差益	6,159			6,903			
10. その他	101,541	841,558	1.9	40,878	694,225	1.5	△ 147,333
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2,019,396			2,136,919			
2. 社 債 利 息	42,856			35,243			
3. 棚卸資産減耗損	58,225			80,659			
4. その他	39,775	2,160,254	4.9	49,151	2,301,974	5.2	141,720
経 常 利 益		471,225	1.0		597,749	1.3	126,524
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	4,227			1,624			
2. 固定資産売却益※2	2,231			3,094			
3. 貸倒引当金戻入額	-	6,459	0.0	6,000	10,718	0.0	4,259
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損※3	5,891			35,237			
2. 役員退任慰労金	115,500	121,391	0.2	3,200	38,437	0.0	△ 82,954
税引前当期純利益		356,293	0.8		570,031	1.3	213,738
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額※4	80,000	80,000	0.1		-		
税引前当期利益		436,293	1.0		-		
法人税等引当額※5		219,000	0.5		-		
法人税及び住民税額		-			327,000	0.7	
当期利益		217,293	0.5		-		
当期純利益		-			243,031	0.5	
前期繰越利益金		413,802			416,596		
退職手当積立金戻入額		115,500			3,200		
中間配当額		150,000			150,000		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000			15,000		
当期未処分利益金		581,596			497,827		

日金属

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		第 77 期 自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	28,944,578	78.1	29,411,054	77.0	466,476
II 労 務 費	3,735,818	10.0	3,743,895	9.8	8,077
III 経 費	5,000,658	13.5	5,615,712	14.7	615,054
回 収 屑 控 除	656,172	1.7	623,380	1.6	△ 32,792
当 期 総 製 造 費 用	37,024,884	100.0	38,147,282	100.0	1,122,398
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	2,542,250		1,553,151		
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	1,553,151		1,754,005		
他 勘 定 振 替 高	136,630		162,132		
当 期 製 品 製 造 原 価	37,877,351		37,784,296		

(注) 1. 原材料費中には社内消費分を含む。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 76 期	第 77 期
減 価 償 却 費	895,052 千円	940,520 千円
電 力 料	1,279,195 千円	1,313,156 千円
外 注 加 工 費	1,714,429 千円	2,005,713 千円
そ の 他	1,111,981 千円	1,356,321 千円
計	5,000,658 千円	5,615,712 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事及び器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方式を採用している。

みがき帯鋼(ステンレス鋼、特殊鋼)及び三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、並びに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 (昭和 58 年 6 月 28 日)		第 77 期 (昭和 59 年 6 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		581,596		497,827
II 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	15,000		15,000	
2. 配 当 金	150,000	165,000	150,000	165,000
III 次期繰越利益金		416,596		332,827

(注) 期別欄の()内は株主総会承認日である。

重要な会計方針

期 別 摘 要	第 76 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 77 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製 品…移動平均法に基づく原価法 (2) 原 材 料… “ (3) 仕 掛 品… “ (4) 貯 蔵 品… “	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…法人税法に規定する定額法 (2) 無形固定資産… “	同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額（法定繰入率）を計上している。 (2) 賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。 (3) 事業税引当金…事業税及び事業所税の支払に充てるため、要納付額を計上している。 (4) 法人税等引当金…法人税、住民税の支払に充てるため、要納付額を計上している。 (5) 退職給与引当金…従業員の退職給与の支払に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。 なお、昭和55年度の税法改正により、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して41.9%である。また、税法の経過措置を適用しないで、期首から40%基準によった場合の当期同引当金繰入額は52,338千円多くなる計算となる。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金…従業員の退職給与の支払に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。

期 別 摘 要	第 76 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 77 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
	調 整 年 金 制 度 (1) 当社は、昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について、調整年金制度を採用している。 (2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,349,435千円である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。	調 整 年 金 制 度 (1) 当社は、昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について、調整年金制度を採用している。なお、当期（昭和58年4月）より調整年金制度からの給付を増額している。従って、同制度による給付割合について退職金制度の前期は4.5%相当であったが、当期はおおむね12.5%となる。 (2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,537,488千円である。 (3) 同 左

表示方法の変更

第 76 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 77 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)												
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事 業 税 等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未 払 法 人 税 等	事業税引当金	未 払 事 業 税 等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事 業 税 等	法人税等引当額	法人税及び住民税額
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未 払 法 人 税 等												
事業税引当金	未 払 事 業 税 等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金繰入額	事 業 税 等												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日
※ 1. このほか 受取手形割引高 5,767,400 千円 受取手形裏書譲渡高 99,665 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (14,844 千円) ※ 2. このほか 関係会社受取手形割引高 3,988,568 千円 関係会社受取手形裏書譲渡高 383,420 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (268,265 千円) ※ 3. 担保に供している資産 (イ) 工場財団(板橋製造所及び王子、埼玉各工場) (帳簿価額) 土 地 476,673 千円 建 物 2,090,537 千円 構 築 物 89,235 千円 機械及び装置他 5,846,397 千円 計 8,502,843 千円 対応する 長期借入金 9,846,800 千円 1年内返済の長期借入金 3,345,100 千円 社 債 426,500 千円 1年内償還の社債 74,000 千円 (ロ) 板橋製造所所属寮 (帳簿価額) 土 地 176 千円 建 物 176,140 千円 計 176,316 千円 対応する 長期借入金 73,135 千円 1年内返済の長期借入金 12,758 千円 (ハ) 王子工場所管の大阪地区の土地・建物 (帳簿価額) 土 地 622,958 千円 建 物 124,987 千円 計 747,945 千円 上記物件は、今津鋼業㈱の銀行借入(82,320 千円)の担保に供されている。	※ 1. このほか 受取手形割引高 5,480,537 千円 受取手形裏書譲渡高 180,491 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (105,826 千円) ※ 2. このほか 関係会社受取手形割引高 4,275,421 千円 関係会社受取手形裏書譲渡高 305,921 千円 (うち関係会社への裏書譲渡高) (180,589 千円) ※ 3. 担保に供している資産 (イ) 工場財団(板橋製造所及び王子、埼玉、岐阜各工場) (帳簿価額) 土 地 778,712 千円 建 物 2,572,588 千円 構 築 物 105,808 千円 機械及び装置他 6,727,417 千円 計 10,184,526 千円 対応する 長期借入金 11,018,100 千円 1年内返済の長期借入金 3,803,700 千円 1年内償還の社債 426,500 千円 (ロ) 板橋製造所所属寮 (帳簿価額) 土 地 176 千円 建 物 172,199 千円 計 172,375 千円 対応する 長期借入金 60,377 千円 1年内返済の長期借入金 12,758 千円

日金属

(貸借対照表関係)

第 76 期 昭和 58 年 3 月 31 日	第 77 期 昭和 59 年 3 月 31 日
(一) 株 式 投資有価証券 352,200 千円 対応する 長期借入金 302,550 千円 ※ 4. 授 権 株 数 240,000 千株 発行済株式数 60,000 千株	(一) 株 式 投資有価証券 348,023 千円 対応する 1 年 内 返 済 の 長期借入金 302,550 千円 ※ 4. 授 権 株 数 240,000 千株 発行済株式数 60,000 千株
※ 主な外貨建の資産・負債 科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額 売 掛 金 U. S. \$ 1,940,554 464,083 千円 D. M 170,828 16,753 千円 短期借入金 U. S. \$ 2,000,000 463,700 千円 長期借入金 U. S. \$ 1,500,000 302,550 千円 短期借入金・長期借入金については、為替予約をして いるので予約レートにより換算している。なお為 替予約に伴う為替差益は予約時に計上している。	※ 主な外貨建の資産・負債 科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額 売 掛 金 U. S. \$ 2,020,980 449,769 千円 D. M 14,278 1,220 千円 短期借入金 U. S. \$ 2,000,000 463,200 千円 1年内返済の 長期借入金 U. S. \$ 1,500,000 302,550 千円 短期借入金・1年内返済の長期借入金については、 為替予約をしているので予約レートにより換算して いる。なお、為替予約に伴う為替差益は予約時に計 上している。
※ 偶 発 債 務 銀 行 支 払 保 証 今 津 鋼 業 ㈱ 243,845 千円 その他支払保証 日本金属商事㈱ 53,644 千円 ㈱ ト ロ ア 11,349 千円	※ 偶 発 債 務 支払保証(商取引) 日本金属商事㈱ 44,624 千円 ㈱ ト ロ ア 18,126 千円

(損益計算書関係)

第 76 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	第 77 期 自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
※ 1. 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額である。	※ 1. 同 左
※ 2. 内 訳 機 械 及 び 装 置 2,231 千円	※ 2. 内 訳 機 械 及 び 装 置 3,094 千円
※ 3. 内 訳 機 械 及 び 装 置 他 5,891 千円	※ 3. 内 訳 機 械 及 び 装 置 26,856 千円 建 物 他 8,380 千円 計 35,237 千円
※ 4. 価格変動準備金は、前期末の貸借対照表の負債の部に特定引当金として計上していたが、当期末において(商法第 287 条の 2 の改正に伴い)全額取り崩しを行った。 なお、利益金処分方式による任意積立金への計上はしないこととした。	※ 4. _____
※ 5. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	※ 5. _____

(1株当たり情報)

第 76 期	第 77 期
1 株 当 り 純 資 産 額 75円75銭	1 株 当 り 純 資 産 額 74円80銭
1 株 当 り 当 期 利 益 3 円62銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 4 円05銭

日金属

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	有価証券		円	株			
株		㈱三協精機製作所	50	33,000	16,547	16,547	
	投 資 有 価 証 券	㈱日本興業銀行	50	81,000	15,400	15,400	
		㈱日本債券信用銀行	500	55,156	107,716	107,716	
		㈱三和銀行	50	1,081,687	514,855	514,855	
		㈱埼玉銀行	50	228,604	19,094	19,094	
		㈱富士銀行	50	368,125	99,792	99,792	
		㈱大和銀行	50	62,500	11,990	11,990	
		㈱四国銀行	50	32,500	6,854	6,854	
		㈱大垣共立銀行	50	18,000	2,550	2,550	
		㈱十八銀行	50	43,512	7,241	7,241	
		日本信託銀行㈱	50	275,000	24,962	24,962	
		安田信託銀行㈱	50	74,250	17,925	17,925	
		安田火災海上保険㈱	50	315,440	30,943	30,943	
		川崎製鉄㈱	50	355,554	21,606	21,606	
		帝国ビストンリング㈱	50	150,000	11,850	11,850	
		太平洋工業㈱	50	40,595	8,930	8,930	
		日本精工㈱	50	212,000	73,800	73,800	
		日新製鋼㈱	50	1,000,000	158,775	158,775	
		伊藤忠商事㈱	50	110,000	25,414	25,414	
		川鉄商事㈱	50	206,050	53,200	53,200	
		その他23銘柄		434,428	50,857	50,857	
		小 計		5,144,401	1,263,758	1,263,758	
	計			5,177,401	1,280,305	1,280,305	
公及 社債・ 地方 国債	銘 柄		券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		
	有価証券	新日本製鐵社債	10,000	9,850	9,850		
		富士通転換社債	10,000	10,000	10,000		
		利付興銀債	40,000	40,000	40,000		
		利付日債銀債	25,000	25,000	25,000		
		計	85,000	84,850	84,850		

(単位:千円)

	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	中 期 国 債 フ ァ ン ド	104,155	104,155	
		新日本債券株式ファンド'83	30,000	30,000	
		山一債券株式ファンド	10,000	10,000	
		山一国債株式ユニット	10,000	10,000	
		山一新公社債株式ユニット	10,000	10,000	
		そ の 他 9 銘 柄	38,633	38,633	
		小 計	202,788	202,788	
	投 有 価 証 資 券	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託	21,000	21,000	
		計	223,788	223,788	
有 価 証 券 計			1,588,944	1,588,944	

(B) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	4,267,778	253,445	2,310	4,518,913	1,455,080	3,063,832	
構 築 物	574,345	41,397	4,500	611,242	363,015	248,226	
機 械 及 び 装 置	15,019,957	1,277,127	205,543	16,091,540	8,453,382	7,638,157	
車 輦 及 び 運 搬 具	124,046	12,422	7,893	128,575	97,041	31,534	
工 具 器 具 及 び 備 品	970,580	109,432	19,482	1,060,529	772,259	288,270	
土 地	1,549,346	255	-	1,549,601	-	1,549,601	
建 設 仮 勘 定	401,329	1,331,977	1,673,022	60,284	-	60,284	
計	22,907,382	3,026,057	1,912,752	24,020,687	11,140,779	12,879,907	

(注) 1. 建物の増加の主なるものは、板橋製造所の精整棟他 180,330 千円である。

2. 機械及び装置の増加の主なるものは、板橋製造所合理化設備他 832,343 千円である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

日金属

(D) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照額	
株式	日本金属商事(株)	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	子会社
	日金スチール(株)	500	160	80,000	80,000	-	-	-	-	160	80,000	80,000	"
	日金ファインプレス(株)	500	200	100,000	100,000	-	-	-	-	200	100,000	100,000	"
	日金精密工業(株)	500	16	6,377	6,377	-	-	-	-	16	6,377	6,377	"
	日金精密工業(株)	500	10	5,000	5,000	-	-	-	-	10	5,000	5,000	"
	日金電磁工業(株)	500	8	4,000	4,000	12	10,768	-	-	20	14,768	14,768	"
	日金スリット工業(株)	500	20	10,000	10,000	-	-	-	-	20	10,000	10,000	"
	今津鋼業(株)	50	2,000	100,000	100,000	-	-	2,000	100,000	-	-	-	関連会社
	日金精整(株)	500	15	7,500	7,500	-	-	-	-	15	7,500	7,500	"
	東陽理化学(株)	500	14	7,200	7,200	-	-	-	-	14	7,200	7,200	"
	東陽理化学工業(株)	500	4	2,000	2,000	-	-	-	-	4	2,000	2,000	"
	齋藤鋼材(株)	500	14	7,000	7,000	-	-	-	-	14	7,000	7,000	"
	アトラス産業(株)	500	20	10,000	10,000	-	-	-	-	20	10,000	10,000	"
計			2,481	339,077	339,077	12	10,768	2,000	100,000	493	249,845	249,845	

当社との関係内容

日本金属商事(株)、日金スチール(株)については、「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

日金スリット工業(株)

1. 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の外注加工会社であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数40,000株の50%を所有している。なお当社の子会社である日金スチール(株)が同社の資本の額の50%を所有している。
3. 当社の板橋製造所及び王子工場の建物、機械及び装置他の1部を賃借している。

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(F) 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1,000分の5に満たないので、財務諸表等規則第122条の規定により省略した。

(g) 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類、目的物 (及び順位)	償還期限	摘要
第1回3号 物上担保付 社債	52. 7. 25	350,000	157,500	(192,500) 192,500	99.75	年8.0	東京法務局 板橋出張所 登記第125号 工場財団第1順位	59. 7. 25	事業資金
第1回4号 物上担保付 社債	52. 12. 23	390,000	156,000	(234,000) 234,000	99.75	年7.2	"	59. 12. 22	"
計		740,000	313,500	(426,500) 426,500					

(注) () 内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
株式会社 富士銀行	302,550	-	-	(302,550) 302,550	設備資金	59年9月	株式
株式会社 富士銀行	(588,000) 2,271,000	910,000	588,000	(623,000) 2,593,000	"	65年4月	工場財団
株式会社 埼玉銀行	(196,700) 829,500	340,000	196,700	(237,800) 972,800	"	65年5月	"
株式会社 東海銀行	(54,800) 296,400	130,000	54,800	(74,800) 371,600	"	65年7月	"
株式会社 大和銀行	(42,000) 205,600	80,000	42,000	(54,800) 243,600	"	65年6月	"
株式会社 日本興業銀行	(444,600) 1,779,400	640,000	469,600	(494,800) 1,949,800	"	65年3月	"
安田信託銀行(株)	(334,000) 1,425,000	490,000	334,000	(432,000) 1,581,000	"	65年3月	"
株式会社 日本債券信用銀行	(866,000) 3,964,000	1,320,000	866,000	(937,000) 4,418,000	"	65年4月	"
年金福祉事業団	(2,758) 43,293	-	2,758	(2,758) 40,535	"	74年9月	土地・建物
株式会社 日本債券信用銀行	(10,000) 42,600	-	10,000	(10,000) 32,600	運転資金	61年10月	"
安田生命保険(互)	(213,000) 629,000	280,000	213,000	(231,500) 696,000	"	63年5月	工場財団
富国生命保険(互)	(210,000) 600,000	270,000	210,000	(236,000) 660,000	"	63年5月	"
第一生命保険(互)	(196,000) 588,000	260,000	196,000	(236,000) 652,000	"	63年7月	"
住友生命保険(互)	(200,000) 604,000	280,000	200,000	(246,000) 684,000	"	63年5月	"
計	(3,357,858) 13,580,343	5,000,000	3,382,858	(4,119,008) 15,197,485			

(注) 1. () 内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

59. 4. 1 ~ 60. 3. 31 4,119,008 千円

60. 4. 1 ~ 61. 3. 31 3,580,958 千円

61. 4. 1 ~ 62. 3. 31 2,949,858 千円

日金属

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(J) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	株	千円		
	普 通 株 式	60,000,000	3,000,000	東京・大阪各証券 取引所各第1部	1株の券面額 50円 券面総額 3,000,000千円 関連会社の持株数 齋藤鋼材㈱ 92,000株 東陽理化学㈱ 45,000株 日金精整㈱ 45,000株 東陽理化学工業㈱ 30,000株
資 本 の 額			3,000,000千円		

(K) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	500,000	30,000	-	530,000	増加は、前期決算の利益 処分15,000千円、当期中 間積立額15,000千円であ る。
II 任 意 積 立 金					
配 当 引 当 積 立 金	150,000	-	-	150,000	目的支出による減少額で ある。
退 職 手 当 積 立 金	24,500	-	3,200	21,300	
別 途 積 立 金	251,000	-	-	251,000	
計	925,500	30,000	3,200	952,300	

(M) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	4,518,913	122,788	1,455,080	3,063,832	32.1	-	-
構 築 物	611,242	30,944	363,015	248,226	59.3	-	-
機 械 及 び 装 置	16,091,540	762,816	8,453,382	7,638,157	52.5	-	-
車 輛 及 び 運 搬 具	128,575	12,968	97,041	31,534	75.4	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	1,060,529	119,355	772,259	288,270	72.8	-	-
小 計	22,410,801	1,048,873	11,140,779	11,270,021	49.7	-	-
無形固定資産							
営 業 権	48,000	9,600	10,400	37,600	21.6	-	-
商 標 権	134	13	129	4	96.2	-	-
意 匠 権	3,268	466	3,151	116	96.4	-	-
電気供給施設利用権	1,139	75	164	974	14.3	-	-
電信電話専用施設利用権	3,970	204	1,000	2,969	25.1	-	-
工業用水道施設利用権	3,225	247	1,559	1,666	48.3	-	-
水道施設利用権	3,730	247	2,044	1,686	54.7	-	-
小 計	63,469	10,856	18,450	45,018	29.0	-	-
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	23,247	2,868	8,654	14,593	37.2	-	-
合 計	22,497,517	1,062,597	11,167,884	11,329,632	49.6	-	-

(注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については、法人税法の規定に基づき毎期均等額を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 939,488千円 一般管理費 109,384千円 合 計 1,048,873千円

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	160,000	154,000	-	※1 160,000	154,000	
賞 与 引 当 金	411,000	835,000	820,000	-	426,000	
退職給与引当金	1,057,635	2,870	38,857	-	1,021,648	

(注) ※1. 法人税法の規定による戻入額である。

2. 「事業税引当金」及び「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

日金属

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	9,497
当座預金	997,236
定期預金	3,754,778
通知預金	7,605,000
普通預金	445,663
計	12,812,176

(B) 受取手形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問屋及び商社	2,363,729	1,110,364	3,474,094
製造業者	144,647	30,129	174,777
計	2,508,377	1,140,494	3,648,872

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭和59年4月	634,595	193,074	827,670
5月	378,650	138,088	516,738
6月	595,940	160,451	756,392
7月	522,507	288,869	811,377
8月以降	376,683	360,009	736,692
計	2,508,377	1,140,494	3,648,872

割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	割 引 手 形	関係会社割引手形	合 計
昭和59年4月	1,433,678	1,030,994	2,464,672
5月	1,454,839	1,025,101	2,479,941
6月	1,380,344	1,071,566	2,451,910
7月	998,292	910,690	1,908,982
8月	213,381	237,068	450,450
計	5,480,537	4,275,421	9,755,958

日金属

(C) 売 掛 金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問 屋 及 び 商 社	1,285,160	1,357,206	2,642,366
製 造 業 者	265,977	24,059	290,036
計	1,551,137	1,381,265	2,932,403

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間及び回収の状況

(単位：千円)

前 期 末 残 高 (A)	当 期 中 発 生 額 (B)	当 期 中 回 収 額 (C)	当 期 末 残 高	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
3,300,786	43,770,533	44,138,916	2,932,403	93.7 %	22 日

(D) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

区 分	金 額
製 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	1,621,628
	み が き 特 殊 帯 鋼
	148,140
原 材 料	三 次 製 品
	537,315
	計
	2,307,084
仕 掛 品	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼
	654,578
	特 殊 鋼 帯 鋼
	108,318
貯 蔵 品	電 磁 機 器 用 材 料
	42,209
	計
	805,107
仕 掛 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	1,399,837
	み が き 特 殊 帯 鋼
	199,401
貯 蔵 品	三 次 製 品
	154,765
	計
	1,754,005
貯 蔵 品	ロ ー ル
	286,630
	消 耗 品 工 具 類
	88,267
貯 蔵 品	副 資 材
	185,748
	計
	560,646

(E) 前 払 費 用

未経過支払利息及び割引料他 259,798 千円である。

日金属

(F) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	485,743	267,630	753,374
そ の 他	146,754	262,223	408,977
計	632,497	529,854	1,162,352

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

建設仮勘定

(単位：千円)

事業所名	科 目	金 額	備 考
板 橋 製 造 所	機 械 及 び 装 置 他	42,186	
王 子 工 場	"	11,465	
埼 玉 工 場	"	6,632	
計		60,284	

(B) 投資その他の資産

従業員に対する長期貸付金

従業員に対する住宅融資金 924,694千円である。

(3) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

支払先別内訳

(単位：千円)

支 払 先	支 払 手 形	支 払 先	関係会社支払手形
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	2,646,666	日金スリット工業株式会社	368,038
日 鐵 商 事 "	2,251,191	日 金 精 整 "	212,000
川 鉄 商 事 "	1,953,544	日 本 金 属 商 事 "	198,494
丸 紅 "	1,381,412	日金ファインプレス "	86,392
そ の 他	4,892,295	そ の 他	147,181
計	13,125,109	計	1,012,106

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭 和 59 年 4 月	2,549,628	261,974	2,811,603
5 月	2,583,658	248,176	2,831,835
6 月	2,430,402	212,215	2,642,618
7 月	2,401,540	244,058	2,645,598
8 月以降	3,159,878	45,681	3,205,560
計	13,125,109	1,012,106	14,137,216

日金属

(B) 買 掛 金

(単位：千円)

仕 入 先	金 額
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	389,332
日 鐵 商 事 "	227,000
丸 紅 "	212,289
川 鉄 商 事 "	146,766
そ の 他	614,362
計	1,589,749

(C) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
株式会社 富 士 銀 行	463,200	運転資金 返済期限 59.5.17 年利10.4375% (外貨建) 担保なし
" "	310,000	" " 59.9.30 " 5.50 "
" 埼 玉 銀 行	510,000	" " " " " "
" 東 海 銀 行	360,000	" " " " " "
日 本 信 託 銀 行 株 式 会 社	300,000	" " " " " "
株式会社 大 和 銀 行	100,000	" " " " " "
" 大 垣 共 立 銀 行	100,000	" " " " " "
" 肥 後 銀 行	100,000	" " " " " "
" 北 国 銀 行	100,000	" " " " " "
" 十 八 銀 行	100,000	" " " " " "
" 四 国 銀 行	80,000	" " " " " "
計	2,523,200	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金は4,119,008千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(E) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
設 備 及 び 工 事 代	40,945
電 力 料	113,010
運 賃 梱 包 費	127,538
外 注 加 工 費	99,583
そ の 他	163,189
計	544,267

日金属

(F) 未 払 費 用

(単位：千円)

費 用 区 分	金 額
未 払 経 過 利 息	59,373
外 注 加 工 費	94,917
そ の 他	171,297
計	325,588

(G) 前 受 金

(単位：千円)

会 社 名	金 額	備 考
株式会社 ト ー メ ン	287,850	輸 出 前 受 金
阪 和 興 業 株式会社	144,380	"
丸 紅 "	100,450	"
ユ ア サ 産 業 "	67,950	"
そ の 他	350,450	"
計	951,080	

(H) 従業員預り金(勤務先預金)731,852千円である。

(I) 設 備 支 払 手 形

支 払 先 別 内 訳

(単位：千円)

支 払 先	金 額
株式会社 森 鉄 工 所	53,404
西 松 建 設 株式会社	33,685
株式会社 植 草 工 務 店	23,545
中尾研磨材工業株式会社	23,437
そ の 他	276,498
計	410,569

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	59年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
支 払 手 形	113,484	126,856	50,520	43,593	76,115	410,569

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		58年4月～6月	58年7月～9月	58年10月～12月	59年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		12,061	12,240	12,192	12,037	12,061
収 入 の 部	営 業 収 入	10,652	10,908	10,958	10,889	43,408
	営 業 外 収 入	71	118	53	118	364
	借 入 金	1,740	1,200	600	1,940	5,480
	そ の 他	156	240	158	148	704
	計	12,620	12,467	11,770	13,096	49,956
支 出 の 部	原 材 料 費	7,106	6,737	6,680	7,076	27,600
	労 務 費	1,007	1,504	1,508	1,009	5,029
	経 費	1,917	1,941	1,826	1,930	7,615
	設 備 費	557	608	172	486	1,823
	社 債 償 還	19	17	19	17	74
	借 入 金 返 済	939	1,006	885	1,031	3,862
	支 払 利 息	497	567	478	552	2,096
	配 当 金	150	-	150	-	300
	税 金	158	-	75	-	233
	そ の 他	90	134	132	218	574
	計	12,442	12,515	11,926	12,320	49,207
翌 月 繰 越		12,240	12,192	12,037	12,812	12,812

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		59年4月～6月	59年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		12,812	12,739	12,812
収 入 の 部	営 業 収 入	11,300	11,400	22,700
	営 業 外 収 入	60	100	160
	借 入 金	1,240	950	2,190
	そ の 他	190	200	390
	計	12,790	12,650	25,440
支 出 の 部	原 材 料 費	7,200	7,320	14,520
	労 務 費	1,090	1,550	2,640
	経 費	2,150	2,150	4,300
	設 備 費	274	145	419
	社 債 償 還	20	192	212
	借 入 金 返 済	1,044	1,124	2,168
	支 払 利 息	545	519	1,064
	配 当 金	150	-	150
	税 金	294	-	294
	そ の 他	96	90	186
	計	12,863	13,090	25,953
翌 月 繰 越		12,739	12,299	12,299

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (直接所有)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
日本金属商事㈱	東京都千代田区	千円 80,000	三次製品の販売	% 100	人 4	人 3	なし	当社の三次製品の販売	なし
日金スチール㈱	東京都中央区	100,000	冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼他の販売	100	2	—	なし	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の販売	建物（大阪事務所）を賃貸

(注) 2社とも特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
日金電磁工業㈱	埼玉県川口市	日金スリット工業㈱	東京都板橋区
日金ファインプレス㈱	東京都板橋区	日金精密工業㈱	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	決算期の翌日からその定時株主総会終結の日まで	基 準 日	特 に 定 め な し
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10 株 券 50株券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位当たりの売買手数料相当額を 買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		